

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する 小・中学校、特別支援学校及び関係機関との ネットワークづくり

千葉県立袖ヶ浦特別支援学校 電話 043-291-6922
FAX 043-292-1706



研究のポイント

平成29年度の文部科学省調査(小・中学校を対象)によれば、本県(千葉市を含む)には医療的ケアが必要な児童生徒が、小学校35校に40名、中学校7校に7名の合計47名在籍している。これらの児童生徒が学校で医療的ケアを受けている状況における課題を整理して、先行して医療的ケアに取り組んできた特別支援学校が果たす役割について提案する。

■学校の概要

<http://cms1.chiba-c.ed.jp/sodegaura-sh/>

本校は肢体不自由教育と病弱教育を行う特別支援学校で、千葉市緑区にあり、創立51年目を迎えた。小学部、中学部、高等部があり、通学困難等の理由による児童生徒のため寄宿舎も設置している。平成30年5月1日現在の児童生徒数は177名、教職員171名(除非常勤)である。在籍する児童生徒の障害や病気は年々多様化しており、重度化・重複化の傾向もある。医療的ケアが必要な児童生徒も増加傾向にあり、今年度は49名実施(校内で実施、県内では最大)し、教員と学校看護師(1日10名)が協働して安心・安全な医療的ケアの実施に努めている。

■研究課題

各地区の特別支援学校と関係機関とのネットワークを構築しながら、地域における医療的ケアのニーズと課題を明らかにし、ネットワークの在り方や関係機関への支援の方法について研究を行う。

■研究の目的と方法

目的①地域の小・中学校における医療的ケアのニーズと課題を明らかにする。

②各地区の特別支援学校のネットワークの在り方や関係機関への支援の方法を探る。

方法①全県を対象とした「千葉県医療的ケアネットワーク協議会」を本校が主管となって実施することに加えて、各地区における小規模の「地区別ネットワーク会議」を開催する。各地区教育事務所、市教育委員会に参加を呼びかけ、会議をとおして医療的ケアの現状を把握し、今後の方策を検討する。

②小・中学校の現場向けに、教職員の医療的ケアに関する理解を広げる一助とするため、「経管栄養」に関するリーフレットを作成する。

■研究概要(平成28年度より継続)

1 成果について

本研究1年目は、県内の医療的ケア実施小学校14校を訪問し、現状についての聞き取り調査を行った。2年目は、本校が主管となって各市町村や小・中学校に呼びかけ、総括的な「千葉県医療的ケアネットワーク協議会」を試行した。3年目となる本研究では、東葛飾地区(県立松戸特支)と葛南地区(県立船橋特支)に協力を得て「地区別ネットワーク会議」を実施した。地区別ネットワークは、各地域の小・中学校における医療的ケアに関する課題や情報を関係者が顔を合わせて共有することを目的とした。今年度の取組においては、次のような成果を上げることができた。

(1)小・中学校における医療的ケアの情報交換、課題共有の場づくり

2地区の地区別ネットワーク会議の参加者は教育事務所指導主事、市教育委員会指導主事、管内の特別支援学校関係者等であった。会議では以下に示すような様々な情報を共有することができた。

ア【看護師の雇用・働き方】看護師不足、研修機会の不足、医療的ケア実施以外の勤務内容、校内との連携不足等。特に看護師が見つからないことについては深刻な悩みとして挙がっており、宿泊を伴う学習時にはさらにその状況が顕著であった。

イ【医師との連携】特別支援学校では、医療的ケアを実施するにあたり指導医の果たす役割は大きい。小・中学校においても安心・安全なケアを行うために医師の存在は重要である。先行して実施しているある市では、医師とのホットラインがあり、すぐに相談できる体制が整っている。一方、中核となる医療機関のない市の例もあり、相談先に苦慮している。

ウ【受け入れ体制の整備】参加した2地区の13市の中で11市において医療的ケアを実施している。また、現在は医療的ケア児が在籍していない市も今後受け入れを予定している。すでにマニュアルやヒヤリハット集、Q&A作り等に取り組んでいる例や新規の受け入れにあたり1年かけて準備を行い、入学後のスムーズな実施につなげた例もあった。

(2)地区別ネットワークへのニーズの確認

今年度の取組を通して、東葛飾、葛南地区の小・中学校に在籍する医療的ケア実施体制の整備は、どの市にとっても直面している課題であることが分かった。地区別ネットワーク会議は同一管内で集まりやすく、先行して実施している市の体制やスムーズな受け入れ例等の有益な情報を共有できる場であり、会の開催へのニーズが高いことも分かった。

(3)医療的ケアに関する小・中学校の現場に向けたリーフレット作成

昨年度の本協議会において要望のあった「経管栄養について」のリーフレットを作成した。これまでの取組の中で、特別支援学校においてもニーズがあることがわかった。

2 今後の課題

(1)医療的ケアに関する地域からの相談状況の把握

医療的ケアに関して、地域の小・中学校から相談を受けている県立特別支援学校は少なく、現在把握できているのは3校である。通級指導担当者等が情報をもっているケースも考えられるため、校内の連携を図りながら情報を把握し分析していく必要がある。

(2)総括ネットワークの活性化

今年度9月に開催した全県を対象とした総括的なネットワーク構築を目指しての協議会は参加希望が少なく、1市のみであった。具体的な事例について協議を深めたり、ネットワークの在り方について共に検討したりすることはできたが、今後は、案内の時期や方法の再検討、二つのネットワークの目的の違いを周知していく必要がある。今後は地区別ネットワークの情報を総括ネットワークにつなげ、全県で共有できるようにしていきたい。

(2)特別支援学校が中核となった運営

今回、地区別ネットワーク会議の2地区の主管校は、医療的ケアに関して地域とのつながりがある特別支援学校であったが、医療的ケアに関するサポートの実績が少ない特別支援学校ではネットワークづくりに関する運営に不安をもつであろう。不安の解消には特別支援学校間のネットワーク構築も大切である。今後は、今回未実施の地区における市町村や小・中学校のサポートを目指したネットワークの構築を課題としていきたい。

関連資料

- ・平成29年度特別支援学校等の医療的ケアに関する調査結果について(文部科学省 HP)
- ・リーフレット「経管栄養について」H30 千葉県立袖ヶ浦特別支援学校作成